

# 平成 17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

会社名 株式会社高見沢サイパネティックス 登録銘柄  
 コード番号 6424 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tacy.co.jp>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 高見澤 和夫  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 佐藤 統 TEL (03) 3227 - 3361  
 決算取締役会開催日 平成16年11月18日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	6,385 ( 44.4 )	52 ( - )	70 ( - )
15年9月中間期	4,421 ( 10.6 )	521 ( - )	544 ( - )
16年3月期	11,704	150	109

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	54 ( - )	6 08	-
15年9月中間期	329 ( - )	36 42	-
16年3月期	113	12 55	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,048,900株 15年9月中間期 9,048,900株 16年3月期 9,048,900株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	13,573	3,209	23.6	354 66
15年9月中間期	12,074	2,853	23.6	315 32
16年3月期	13,397	3,294	24.6	364 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,048,900株 15年9月中間期 9,048,900株 16年3月期 9,048,900株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	78	169	135	1,553
15年9月中間期	780	201	271	2,205
16年3月期	515	291	183	1,937

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,000	400	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

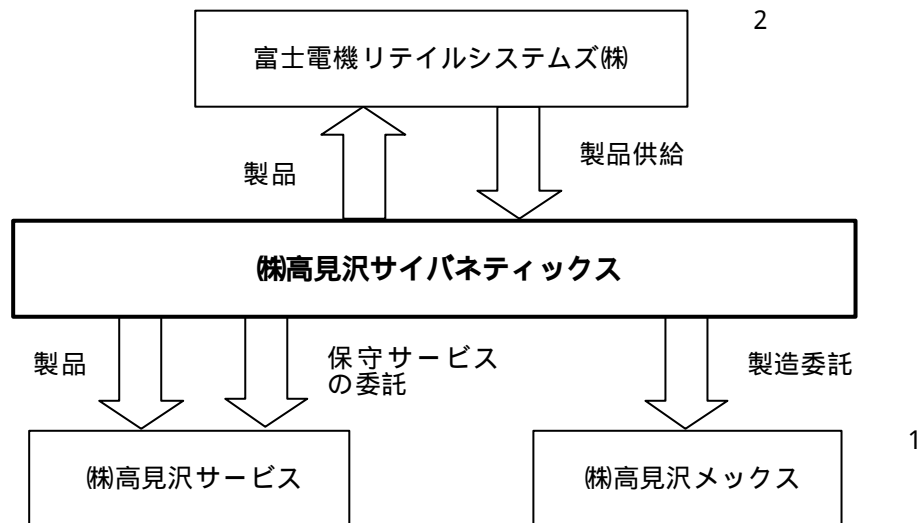
メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



- （注）無印 連結子会社  
1 非連結子会社で持分法非適用会社  
2 その他の関係会社

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニア的役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主の皆様に対し利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品、より質の高いサービスを提供することであり、

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大

技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮及び高付加価値製品の開発

全社一丸となって原価構造の既成概念を打破及び再構築による原価削減

営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体質の強化

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営方針徹底の迅速化と業務遂行の明確化を図るため本部制を敷いております。

取締役、監査役、各本部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部からの現状報告・問題提起が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

取締役会は毎月1回開催しており、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意志決定を行っております。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役会も毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

今後も社会に必要不可欠な信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役4名のうち梁根 操氏は富士電機リテイルシステムズ(株)常務取締役、鶴岡亨彦氏は富士電機リテイルシステムズ(株)の100%出資子会社である信州富士電機(株)代表取締役社長、漆間誠一氏は(株)ドッドウエルビー・エム・エス常務取締役、神戸正利氏は富士通(株)ユビキタスシステム事業本部副本部長であり、富士電機リテイルシステムズ(株)、(株)ドッドウエルビー・エム・エス及び富士通(株)は当社の大株主であるとともに以上3社及び信州富士電機(株)は当社と経常的な商取引を行っております。

社外監査役3名と当社との間に取引関係はありません。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、引き続き持続性のある成長を続けるものと思われませんが、米国、中国景気の減速懸念、原油高騰、円高等為替相場の不安定等景気回復を妨げかねない要因を含んでの推移が予想されます。

このような状況のなかで、当社はますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく独自のコア技術を駆使し、チケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。

更には、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。

## 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替相場の不安定、デフレの継続、若年層失業率の高止まり等はあるものの、米国経済やアジア特に中国経済の高成長に支えられた輸出や生産の増加により緩やかなテンポながらも景気は順調に回復を続けてきました。

このような経済環境のもと、当連結グループは主力製品である自動券売機を始め、駅務システムを中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向ユニットを中心としたメカトロ機器並びにICカード関連及びヒューマンセキュリティーというニューコンセプトでのセキュリティシステムを中心とした特機システム機器の専門企業として、各機器分野市場への積極的かつ、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

また、技術部門につきましては、市場環境に応じた新需要に即応出来るよう開発期間の短縮と将来に向けての製品開発を見据えての基礎研究に傾注してまいりました。

生産部門においては、より一層の製品コストの徹底分析と削減、生産効率の向上、品質管理の徹底を図るため、生産システムの構築に取り組んでまいりました。

一方、保守サービス部門においては、新規事業の開拓、新規ユーザーの獲得等、事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高としては、63億8千5百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

また、損益面に関しましても売上高の増加及び経費の削減、原価低減等の改善策、生産方式の効率化を実施したことにより、当中間連結会計期間の経常損失は7千万円(前年同期は5億4千4百万円の損失)中間純損失は5千4百万円(前年同期は3億2千9百万円の損失)となりました。

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは7千8百万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フローは1億6千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億3千5百万円となり、その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、15億5千3百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き持続性のある成長を続けるものと思われませんが、一方米国、中国景気の減速懸念、原油高騰による原材料コスト高、ハイテク産業の在庫調整等景気回復を妨げかねない要因を多く含んで推移すると思われまます。

以上により、平成17年3月期の連結業績予想につきましては当初計画通り、売上高130億円、経常利益4億円、当期純利益2億9千万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位：千円 )

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,810,980		2,512,753		2,244,675	
受取手形及び売掛金	4,835,065		3,125,058		5,120,728	
たな卸資産	2,739,547		2,104,596		1,853,542	
繰延税金資産	250,870		345,284		234,580	
その他	128,716		96,475		79,303	
貸倒引当金	-		1,378		2,732	
流動資産合計	9,765,181	71.9	8,182,790	67.8	9,530,098	71.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	797,266		840,441		815,087	
工具器具備品	465,592		497,942		528,128	
土地	804,317		804,317		804,317	
その他	12,365		15,193		14,207	
有形固定資産合計	2,079,540	15.3	2,157,894	17.9	2,161,740	16.1
無形固定資産	32,139	0.3	38,089	0.3	34,205	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	351,478		334,835		354,587	
繰延税金資産	1,004,604		1,061,235		1,002,190	
その他	349,400		326,660		335,495	
貸倒引当金	9,065		26,680		20,915	
投資その他の資産合計	1,696,417	12.5	1,696,050	14.0	1,671,358	12.5
固定資産合計	3,808,097	28.1	3,892,035	32.2	3,867,303	28.9
資産合計	13,573,278	100.0	12,074,825	100.0	13,397,402	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,278,120		2,274,196		2,866,347	
短期借入金	3,196,000		3,116,000		3,184,000	
未払法人税等	29,711		11,425		73,543	
賞与引当金	333,758		174,401		176,041	
その他	283,726		235,093		427,607	
流動負債合計	7,121,316	52.5	5,811,115	48.1	6,727,539	50.2
固定負債						
長期借入金	550,000		650,000		670,000	
退職給付引当金	2,544,825		2,617,415		2,557,385	
役員退職慰労引当金	98,235		110,439		121,246	
その他	49,576		32,586		27,171	
固定負債合計	3,242,637	23.9	3,410,440	28.3	3,375,802	25.2
負債合計	10,363,954	76.4	9,221,555	76.4	10,103,342	75.4
(資本の部)						
資本金	700,700	5.1	700,700	5.8	700,700	5.2
資本剰余金	1,083,430	8.0	1,083,430	9.0	1,083,430	8.1
利益剰余金	1,398,943	10.3	1,037,901	8.6	1,481,088	11.1
その他有価証券評価差額金	26,649	0.2	31,636	0.2	29,240	0.2
自己株式	398	0.0	398	0.0	398	0.0
資本合計	3,209,324	23.6	2,853,269	23.6	3,294,060	24.6
負債・資本合計	13,573,278	100.0	12,074,825	100.0	13,397,402	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：千円 )

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	6,385,660	100.0	4,421,072	100.0	11,704,874	100.0
売上原価	5,055,721	79.2	3,703,981	83.8	9,086,812	77.6
売上総利益	1,329,939	20.8	717,091	16.2	2,618,061	22.4
販売費及び一般管理費	1,382,080	21.6	1,238,838	28.0	2,467,308	21.1
営業利益又は営業損失( )	52,141	0.8	521,746	11.8	150,753	1.3
営業外収益						
受取利息	167		213		520	
受取配当金	2,996		1,470		2,452	
為替差益	-		1,431		-	
受取補償金	-		-		3,948	
その他	8,587		4,446		12,036	
営業外収益合計	11,751	0.2	7,561	0.2	18,958	0.1
営業外費用						
支払利息	29,757		30,043		59,329	
その他	828		0		1,017	
営業外費用合計	30,586	0.5	30,043	0.7	60,346	0.5
経常利益又は経常損失( )	70,975	1.1	544,228	12.3	109,364	0.9
特別利益						
貸倒引当金戻入益	11,570		-		-	
投資有価証券売却益	-		-		24,643	
特別利益合計	11,570	0.2	-	-	24,643	0.3
特別損失						
固定資産除却損	718		1,953		7,356	
会員権評価損	-		7,290		3,025	
特別損失合計	718	0.0	9,243	0.2	10,381	0.1
税金等調整前中間純損失 ( )又は税金等調整前当 期純利益	60,123	0.9	553,472	12.5	123,626	1.1
法人税、住民税及び事業税	11,800	0.2	5,747	0.2	68,000	0.6
法人税等調整額	16,924	0.2	229,622	5.2	57,963	0.5
中間純損失( )又は当期 純利益	54,998	0.9	329,597	7.5	113,589	1.0

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位：千円 )

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度の連結 剰余金計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	( 資本剰余金の部 )			
	資本剰余金期首残高	1,083,430	1,083,430	1,083,430
	資本剰余金中間期末(期末)残高	1,083,430	1,083,430	1,083,430
	( 利益剰余金の部 )			
	利益剰余金期首残高	1,481,088	1,394,645	1,394,645
	利益剰余金増加高			
	当期純利益	-	-	113,589
	利益剰余金増加高合計	-	-	113,589
	利益剰余金減少高			
	配当金	27,146	27,146	27,146
	中間純損失	54,998	329,597	-
	利益剰余金減少高合計	82,145	356,743	27,146
	利益剰余金中間期末(期末)残高	1,398,943	1,037,901	1,481,088

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前中間純損失( )又は税金等調整前当期純利益	60,123	553,472	123,626
	減価償却費	142,332	160,853	349,282
	退職給付引当金の増加額(減少額)	12,559	39,947	20,082
	役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	23,010	1,129	11,936
	賞与引当金の増加額	157,717	373	2,013
	貸倒引当金の減少額	14,582	2,146	5,292
	受取利息及び受取配当金	3,164	1,683	2,973
	支払利息	29,757	30,043	59,329
	投資有価証券売却益	-	-	24,643
	有形固定資産除却損	718	1,953	7,356
	会員権評価損	-	7,290	3,025
	売上債権の減少額	287,533	2,432,352	432,467
	たな卸資産の減少額(増加額)	886,004	220,896	30,157
	仕入債務の増加額(減少額)	442,405	1,033,829	473,218
	その他	58,177	41,928	89,664
	小計	2,842	819,986	582,648
	利息及び配当金の受取額	3,269	1,719	2,915
	利息の支払額	29,420	29,337	58,693
	法人税等の支払額	55,632	11,504	11,638
	営業活動によるキャッシュ・フロー	78,941	780,864	515,232
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の払戻による収入	50,000	-	-
	有価証券の取得による支出	10,000	-	-
	投資有価証券の取得による支出	1,261	11,238	57,875
	投資有価証券の売却による収入	-	-	47,046
	有形固定資産の取得による支出	189,999	194,931	275,171
	無形固定資産の取得による支出	1,680	800	872
	その他	16,667	5,500	5,041
	投資活動によるキャッシュ・フロー	169,607	201,470	291,913
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増減( )額	22,000	164,000	4,000
	長期借入金の返済による支出	130,000	80,000	160,000
	配当金の支払額	27,146	27,144	27,146
	財務活動によるキャッシュ・フロー	135,146	271,144	183,146
	現金及び現金同等物の増加額(減少額)	383,695	308,249	40,171
	現金及び現金同等物の期首残高	1,937,675	1,897,504	1,897,504
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,553,980	2,205,753	1,937,675

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名  
(株)高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具器具備品 2~20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する

こととしております。  
役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要  
支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(製品修理費)

当社の製品修理費につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、製品修理に係る原価管理の体制を整備したことを契機として、製品売上高との対応関係を重視して期間損益計算の適正化を図るため、当中間連結会計期間に計上区分の見直しを行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は119,159千円増加し、販売費及び一般管理費は119,159千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,025,251千円
2. 受取手形割引高	55,159千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

給料	462,770千円
試験研究費	274,501千円
賞与引当金繰入額	122,224千円
退職給付引当金繰入額	51,660千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,079千円

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

工具器具備品	444千円
その他	274千円
計	<u>718千円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預金勘定	1,810,980千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	257,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,553,980千円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	197,843	242,787	44,944	172,523	226,144	53,621	196,581	245,896	49,314
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,000	10,000	0	-	-	-	-	-	-
合計	207,843	252,787	44,944	172,523	226,144	53,621	196,581	245,896	49,314

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	98,690	98,690	98,690

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前年同期比
	金額	割合	
電子制御機器	6,385,660		144.4 %
合 計	6,385,660		144.4

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	1,421,864	22.3%	537,681	12.2%
富士通㈱	648,897	10.2	853,380	19.3
沖電気工業㈱	-	-	789,359	17.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間における沖電気工業㈱については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。